

# 子育て応援券

子育て世帯の孤立感・負担感を背景に、子育て家庭が地域と関わりながら子育てすることや、地域にサービスを増やし、子育てを応援するまちをつくることを目的として区独自に実施。

**交付内容** 就学前の子どものいる家庭

**無償交付**

無償交付  
年1回まとめて交付

- ・0~2歳児 年間6万円
- ・3~5歳児 年間3万円

所得制限なし

わかりやすい情報提供

- ・子育てサイト
- ・ガイドブック

**実績**

利用額 2.32億円(19年度) 9.61億円(21年度)  
利用者率 48.6%(19年度) 86.9%(21年度)

地域との関わり  
受け手から担い手へ

**有償交付への転換**

22年10月から、購入価格1冊3千円で1万円分のサービスに利用できるプレミアム付応援券に転換

子ども手当の支給にあわせ年3回

- ・0~2歳児 年間8冊まで
- ・3~5歳児 年間4冊まで
- ・出生時無償1万円分(1年間試行)

**利用額への影響**

22年度、交付額が半額による減  
(21年7月8294万円  
22年7月6253万円 25%減)

19年度~21年度

子育て家庭が、地域とかがわりながら子育てすることを応援する基盤づくり

22年4月から国の「子ども手当」導入

22年度~23年度

子育て家庭が、より地域とつながりを深めつつ安心して子育てできる効果的なしなかけづくり

既存サービスの拡大から新規サービスの開拓

有償制度の検証・評価

24年度からの反映

社会全体で子ども・子育て家庭を応援するまちの実現

**利用サービス** 提供事業者(登録制)

**サービスの拡充**

- ・利用者の掘り起こしによる地域サービスの登録急増
- ・利用者がサービスの担い手として活動
- ・登録事業者の拡充と審査基準の整備
- ・サービス提供事業者への自己評価の実施

**実績**

事業者数 429(19年度末) 1040(21年度末)  
当事者グループ 45(19年度末) 90(21年度末)

**目的に照らしたサービスの再編**

- ・23年4月~鍼灸マッサージ・民間療法等の廃止
- ・22年度 事業者の自主的なネットワークの整備
- ・子育ての課題に対応したサービス提供例) 父親の育児参加など

事業者のネットワークで新規サービス開拓を誘導

21年度実績  
対象事業者数 約300  
金額 2.5億

区

- ・基本構想・総合計画の策定
- ・事業仕分けを踏まえた見直し
- ・電子地域通貨事業への対応

国

- ・子ども手当
- ・子ども・子育て新システム